

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 英俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【電話番号】	03（5784）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 畑中 英昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー
【電話番号】	03（5784）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 畑中 英昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社グループにおけるライセンス許諾の長期分割回収による売上計上の会計処理は、前期より代金回収の都度、計上する方針としています。

今般、2020年3月期決算の作業過程におきまして、一部の子会社で過年度に長期分割回収のライセンス許諾売上を誤って一括計上している案件が判明いたしましたため、必要な修正を行うとともに重要性の観点から修正を行わなかった事項を含めて、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することいたしました。

この訂正により、当社が2020年2月14日に提出いたしました第32期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	37,615	<u>37,165</u>	<u>50,755</u>
経常損失(△)	(百万円)	△1,314	<u>△3,970</u>	<u>△1,864</u>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△14	<u>△4,287</u>	<u>△614</u>
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△90	<u>△4,762</u>	<u>△704</u>
純資産額	(百万円)	35,253	<u>29,544</u>	<u>34,638</u>
総資産額	(百万円)	66,376	<u>52,347</u>	<u>67,450</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失(△)	(円)	△0.42	<u>△129.22</u>	<u>△18.52</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.4	<u>55.7</u>	<u>50.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△380	△1,877	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,855	1,220	3,217
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△814	△5,597	△962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,034	22,552	28,807

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△)	(円)	97.56	<u>△46.14</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

【市場環境と当社の取り組み】

パチンコ・パチスロ市場では、2018年2月1日の「風適法施行規則^{※1}」施行から2年が経過し、メーカー各社による新規機種の開発と市場への投入が順調に進められております。

2019年12月には、パチスロ機において、日本電動式遊技機工業協同組合（略称：日電協）および日本遊技機工業組合（略称：日工組）によって自主規制が見直されたほか、パチンコ機において、警察庁より通知された「技術上の規格解釈基準」の改正（施行は2020年1月）に基づき、日工組が内規を変更しました。いずれも、適度な消費金額の枠内で遊技を楽しむことを前提に、ゲーム性のさらなる多様化を目的としており、市場の活性化に期待が寄せられております。

このような市場環境の中、各メーカーは積極的に開発商品の適合申請を続けております。通常、保通協^{※2}による型式試験の受付受理件数は、パチンコ・パチスロそれぞれ80件/月程度ですが、2020年1月度の型式試験への申請件数はパチンコで約770件/月、パチスロで約1,450件/月にのぼる等、申請受理に至ること自体が困難を極めている状況です。

このような状況下、当社は、新規則下における市場のニーズをくみ取った商品の投入に取り組んでおります。

※1) 2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

※2) 一般財団法人保安通信協会…遊技機の型式試験を実施する国家公安委員会の指定試験機関

【当第3四半期連結累計期間（4月-12月）の業績について】

当第3四半期累計期間（4-12月）のパチンコ・パチスロ販売における売上計上台数は98,900台となりました。

このほか、遊技機の設置・点検事業は売上高130百万円（前年同期比約1.8倍増）、WEB広告事業は売上高568百万円（同約1.8倍増）とそれぞれ伸長しました。

当第3四半期（10-12月）において、当社は、表1に記載の商品を販売・受注しました。パチンコでは、「新世紀エヴァンゲリオン 〜シト、新生〜」が総販売台数35,000台におよぶヒット商品となり、「ぱちんこ ウルトラ6兄弟」、「パチスロ 新鬼武者」も計画台数を完売しております。なお、当第3四半期に販売・受注した商品の多くは、第4四半期に売上計上される予定です。

また、主な連結子会社等の状況は、以下の通りです。

（株）円谷プロダクションは、映画・TVの収益化および中国・アジア向けの海外事業を引き続き推進しており、とくに中国のライセンス展開は玩具等を含め全体的に好調です。なかでも2018年12月から開始しているトレーディングカードゲーム販売が好調で、今後も継続した販売を見込んでおります。さらに、中国で展開した商品等を東南アジア全体に拡大していく戦略も検討しております。

映像事業を手掛ける（株）デジタル・フロンティアでは、NETFLIX等で現在配信中のアニメ「Fate/Grand Order 絶対魔獣戦線バビロニア」の3DCG映像を制作しました。また海外案件では、中国大手ゲーム会社からゲーム映像のCG制作を受託しております。

インターネットサービスを担う（株）フューチャースコープは、独自の技術力を活かして開発したホール向け商圏分析やWEB広告配信サービスなどのWEBマーケティングツールが好評で、その販路の拡大を目指しております。

渋谷、六本木、福岡で3店舗を展開するパーソナル・トレーニングジムのトータル・ワークアウトは、近々都内

に3店舗の新規出店を予定しております。さらに、サブスクリプションモデルにより、当会員との長期的な繋がりをより強化すべく、今後は健康ビジネスの枠を超えた様々なサービスを展開してまいります。

また当社の持分法適用関連会社である(株)エスピーオーは、アジアTVドラマのパッケージ販売・配信や、新宿、心齋橋でアジア映画の興業等のビジネスを展開しております。アジアTVドラマの人気を背景に、従来のパッケージ販売に加えてVODサービスが好調で、業績も順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高37,165百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失4,113百万円(同2,851百万円の増加)、経常損失3,970百万円(同2,656百万円の増加)、親会社株主に帰属する四半期純損失4,287百万円(同4,273百万円の増加)となりました。

【第4四半期(1月-3月)ならびに通期の業績見通しについて】

当期のパチンコ・パチスロ市場全体の総販売台数は、パチンコ約116万台、パチスロ約51万台であり、期初に当社が想定していた予測よりもパチスロの販売台数が下回っております。主な要因は、2019年11月に全日本遊技事業協同組合連合会(略称:全日遊連)によるパチスロ高射幸機の設置比率に関する自主規制が、商品の供給が十分ではないとの見解から、その期限が延期されたことを受け、ホールの購買意欲に影響が少なからずあったものと推察しております。こうした状況下、当期の当社販売台数は、パチンコ約14万台、パチスロ約6万台の見込みとなり、パチスロが予定を下回りました。

さらに、型式試験の申請から適合までに要する時間の長期化によって、当社パチスロの販売・納品に影響を与えました。『パチスロ 新鬼武者』は、12月に適合を受け、同月に販売・受注を開始、納品を3月にすることで予定台数を完売いたしました。パチスロ『エヴァンゲリオン フェスティバル』は、1月に販売・受注を開始、納品は、『パチスロ 新鬼武者』と同月の3月となりました(表1参照)。

上記の商品以外に、事業計画達成のため、連結子会社製造の商品を含む適合済み機種を導入準備しておりましたが、ホールの購買余力、次期の市場での旧基準機撤去による入替需要(パチンコ約147万台、パチスロ約108万台)等を鑑み、次期5月のゴールデンウィーク前後に販売する予定です。

この結果、当期の連結業績に影響が見込まれております。業績予想値の修正内容につきましては、2020年2月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

表1) 下半期における主要タイトルの販売状況

種別	タイトル名	メーカー	販売・受注 開始月	納品月	総販売台数	第3四半期	第4四半期
						売上計上台数	売上計上台数(予)
P	ayumi hamasaki ~LIVE in CASINO~	ディ・ライト	7月	10月	4,400台	4,400台	—
S	カードバトルパチスロ ガンダム クロスオーバー	ビスティ	7月	10月	8,400台	7,900台	(2Q計上500台)
S	パチスロ サラリーマン金太郎 ~MAX~	エキサイト	8月	11月	12,600台	9,000台	3,600台
P	新世紀エヴァンゲリオン ~シト、新生~	ビスティ	10月	12月	35,000台	4,100台	30,900台
P	ぱちんこ ウルトラ6兄弟	オッキー	11月	2020年1月	20,400台	100台	20,300台
S	パチスロ 新鬼武者	エンターライズ	12月	2020年3月	20,000台	—	20,000台
S	エヴァンゲリオン フェスティバル	ビスティ	2020年1月	2020年3月	5,000台	—	5,000台
P	その他パチンコ販売	—	—	10月~3月	17,400台	8,500台	8,900台
S	その他パチスロ販売	—	—	10月~3月	2,300台	400台	1,900台
下半期 売上計上台数(予)						125,000台	

(注) 本報告書に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、38,113百万円と前連結会計年度末比9,272百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少、売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、4,933百万円と前連結会計年度末比1,231百万円の減少となりました。これは主に工具、器具及び備品の減少によるものです。

無形固定資産は、2,997百万円と前連結会計年度末比173百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,302百万円と前連結会計年度末比4,425百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は52,347百万円と前連結会計年度末比15,102百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、15,447百万円と前連結会計年度末比6,026百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、7,355百万円と前連結会計年度末比3,982百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は22,803百万円と前連結会計年度末比10,008百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、29,544百万円と前連結会計年度末比5,094百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,255百万円減少し、22,552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,877百万円（前年同期は380百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4,212百万円、仕入債務の減少4,337百万円、売上債権の減少3,525百万円、減価償却費1,052百万円、出資金償却603百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,220百万円（前年同期は3,855百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入3,593百万円、固定資産の取得による支出1,960百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,597百万円（前年同期は814百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,983百万円、短期借入金の減少1,496百万円、配当金の支払331百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,179,100	331,791	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,791	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300	—	1,516,300	4.37
計	—	1,516,300	—	1,516,300	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,907	22,652
受取手形及び売掛金	※2 6,157	※2 3,309
電子記録債権	※2 1,070	※2 600
商品及び製品	750	880
仕掛品	5,130	4,926
原材料及び貯蔵品	2,229	2,343
その他	3,247	3,513
貸倒引当金	△108	△114
流動資産合計	47,385	38,113
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,676	1,644
その他	4,488	3,289
有形固定資産合計	6,165	4,933
無形固定資産		
のれん	2,715	2,295
その他	455	701
無形固定資産合計	3,170	2,997
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785	1,464
長期貸付金	1,738	407
その他	4,893	4,807
貸倒引当金	△1,689	△375
投資その他の資産合計	10,728	6,302
固定資産合計	20,064	14,233
資産合計	67,450	52,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,160	3,674
短期借入金	5,960	4,464
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,663
未払法人税等	120	89
賞与引当金	249	130
役員賞与引当金	10	9
その他	4,391	4,415
流動負債合計	21,474	15,447
固定負債		
長期借入金	6,847	3,030
退職給付に係る負債	628	656
資産除去債務	903	877
その他	2,957	2,790
固定負債合計	11,337	7,355
負債合計	32,811	22,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	19,904	15,284
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	33,610	28,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	119
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	23	24
その他の包括利益累計額合計	622	144
非支配株主持分	404	408
純資産合計	34,638	29,544
負債純資産合計	67,450	52,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	37,615	37,165
売上原価	27,439	30,829
売上総利益	10,175	6,336
販売費及び一般管理費	11,437	10,449
営業損失(△)	△1,261	△4,113
営業外収益		
受取利息	91	16
受取配当金	152	79
仕入割引	52	138
出資分配金	92	17
その他	93	76
営業外収益合計	482	328
営業外費用		
支払利息	58	46
持分法による投資損失	440	61
出資金償却	10	—
その他	25	77
営業外費用合計	535	185
経常損失(△)	△1,314	△3,970
特別利益		
固定資産売却益	19	16
投資有価証券売却益	361	—
関係会社株式売却益	1,400	—
関係会社清算益	—	17
段階取得に係る差益	748	—
その他	9	—
特別利益合計	2,538	34
特別損失		
固定資産除却損	41	3
減損損失	325	—
投資有価証券売却損	—	212
事業再編損	394	—
訴訟関連損失	111	58
その他	188	1
特別損失合計	1,062	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161	△4,212
法人税等	178	76
四半期純損失(△)	△16	△4,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△4,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△16	△4,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△476
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	32	1
その他の包括利益合計	△73	△474
四半期包括利益	△90	△4,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91	△4,765
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161	△4,212
減価償却費	841	1,052
減損損失	325	—
のれん償却額	295	419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△183	△119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	30
受取利息及び受取配当金	△244	△96
持分法による投資損益(△は益)	440	61
支払利息	58	46
売上債権の増減額(△は増加)	1,346	3,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	383	△40
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△253	△132
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,416	△4,337
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,348	—
出資金償却	694	603
段階取得に係る差損益(△は益)	△748	—
その他	1,642	1,379
小計	△924	△1,815
利息及び配当金の受取額	252	96
利息の支払額	△58	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	349	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671	△1,575
有形固定資産の売却による収入	121	48
無形固定資産の取得による支出	△92	△385
投資有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△2	△215
投資有価証券の売却による収入	528	3,593
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社株式の売却による収入	1,800	1
貸付けによる支出	△140	—
貸付金の回収による収入	61	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 2,818	—
その他	△567	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,855	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,305	△1,496
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△1,935	△3,983
配当金の支払額	△168	△331
その他	△16	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814	△5,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,661	△6,255
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	28,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,034	※1 22,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
株式会社ガイア	9百万円	174百万円
株式会社一六商事東日本	6百万円	65百万円
株式会社マルハン	－百万円	59百万円
株式会社ユーコー	－百万円	44百万円
株式会社正栄プロジェクト	2百万円	43百万円
株式会社一六商事西日本	－百万円	28百万円
勇誠観光開発株式会社	4百万円	24百万円
S・S・Pイノベーション株式会社	1百万円	21百万円
株式会社イクティス	－百万円	19百万円
株式会社東横商事	12百万円	19百万円
その他	303百万円	1,406百万円
計	341百万円	1,908百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	457百万円	254百万円
電子記録債権	640百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	27,134百万円	22,652百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	27,034百万円	22,552百万円

※2 前第3四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の追加取得により新たに株式会社七匠を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式
の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	10,124百万円
固定資産	512百万円
のれん	2,488百万円
流動負債	△12,396百万円
固定負債	△8百万円
小計	720百万円
支配獲得時までの持分法評価額	328百万円
段階取得による差益	△748百万円
追加取得した株式の取得価額	300百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,118百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,818百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	5	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	10	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0円42銭	△129円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△14	△4,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△14	△4,287
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。